



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括責任者 (氏名) 中村 尚久

TEL 079-271-2372

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,551	6.9	345		320		223	
30年3月期第1四半期	3,815	11.4	20		12		15	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 203百万円 (%) 30年3月期第1四半期 23百万円 (90.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.71	
30年3月期第1四半期	0.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	26,143	12,431	47.6
30年3月期	26,107	12,752	48.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,431百万円 30年3月期 12,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		3.00	3.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

31年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	2.5	200		160		130		3.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	39,095,000 株	30年3月期	39,095,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	57,393 株	30年3月期	57,392 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	39,037,607 株	30年3月期1Q	39,038,249 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成30年5月11日に公表いたしました配当予想は、本資料において修正しており、期末配当予想については、現時点では未定であります。詳細につきましては、本日(平成30年7月31日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 平成30年5月11日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年7月31日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境および企業収益が改善されるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方海外においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国をはじめとする各国の政策運営や地政学的リスクの動向、英国のEU離脱問題、アジア新興国の経済情勢など先行きは不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,551百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業損失は345百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）、経常損失は320百万円（前年同四半期は経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は223百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円）となりました。

当社の属する事業のうち船舶用電機システムは、低迷が続いていました海運マーケットは底を脱したとみられますが、船舶の供給過剰感は払拭されず、船舶関連市場は本格的な回復には至っておりません。一方、発電・産業システム市場では、2016年以降の電力・ガスの全面自由化および再生可能エネルギーへの転換など市場環境、電力需給の変化が継続しております。このような状況のなか売上高は、船舶用電機システムの売上が減少したことにより、減収となりました。損益につきましては、売上高の減少、品質確保に要した費用の増加などにより減益となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、船舶関連市場が回復に至らなかったことによる当第1四半期までの受注量の減少が影響し、売上高は1,744百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

発電・産業システムについては、国内市場が堅調なことにより、売上高は1,807百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、13,336百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少1,596百万円であります。一方、主な増加要因は、現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の増加654百万円、仕掛品の増加692百万円等であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、12,807百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加54百万円、投資その他の資産の増加83百万円等であります。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、26,143百万円となりました。

② 負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、7,591百万円となりました。これは主に、その他流動負債が550百万円増加したことによりです。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、6,120百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が121百万円減少したことによりです。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ356百万円増加し、13,711百万円となりました。

③ 純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、12,431百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当117百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失223百万円等を反映し、339百万円の減少となっております。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.8%から47.6%へと1.2%減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、船舶用電機システムが前回予想値を下回る見通しであります。

また、損益につきましては、売上高の減少及び品質確保に要した費用の増加などにより、前回予想値を下回る見通しであります。詳細につきましては、本日（平成30年7月31日付）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,604	94,044
グループ預け金	2,206,916	2,835,703
受取手形及び売掛金	8,551,382	6,955,190
商品及び製品	734,370	781,703
仕掛品	1,572,456	2,265,227
原材料及び貯蔵品	159,652	208,367
その他	153,947	204,843
貸倒引当金	△11,715	△8,846
流動資産合計	13,435,614	13,336,233
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,216,232	8,215,336
その他(純額)	2,581,919	2,637,791
有形固定資産合計	10,798,152	10,853,128
無形固定資産	33,847	31,261
投資その他の資産	1,839,482	1,922,888
固定資産合計	12,671,482	12,807,278
資産合計	26,107,096	26,143,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617,484	4,652,864
未払法人税等	11,836	342
引当金	249,838	193,824
その他	2,193,270	2,744,189
流動負債合計	7,072,429	7,591,221
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,450,172	2,449,897
引当金	73,639	34,111
退職給付に係る負債	3,738,287	3,616,885
資産除去債務	19,383	19,486
その他	762	-
固定負債合計	6,282,244	6,120,381
負債合計	13,354,674	13,711,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,988,301	4,648,798
自己株式	△10,075	△10,076
株主資本合計	7,710,850	7,371,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,936	25,437
土地再評価差額金	5,556,926	5,556,304
為替換算調整勘定	△22,154	△26,473
退職給付に係る調整累計額	△523,136	△494,706
その他の包括利益累計額合計	5,041,571	5,060,562
純資産合計	12,752,421	12,431,909
負債純資産合計	26,107,096	26,143,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,815,945	3,551,835
売上原価	3,030,893	2,847,459
売上総利益	785,052	704,375
販売費及び一般管理費	805,818	1,049,651
営業損失(△)	△20,766	△345,276
営業外収益		
受取利息	18	13,694
受取配当金	1,253	1,578
不動産賃貸料	8,057	8,057
その他	4,134	5,608
営業外収益合計	13,463	28,938
営業外費用		
固定資産除却損	3,770	1,776
有価証券評価損	-	929
その他	1,486	1,019
営業外費用合計	5,256	3,724
経常損失(△)	△12,558	△320,062
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,558	△320,062
法人税、住民税及び事業税	5,942	3,385
法人税等調整額	△2,998	△100,435
法人税等合計	2,943	△97,050
四半期純損失(△)	△15,502	△223,012
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,502	△223,012

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△15,502	△223,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,557	△4,498
為替換算調整勘定	△2,938	△4,318
退職給付に係る調整額	43,416	28,429
その他の包括利益合計	38,920	19,612
四半期包括利益	23,417	△203,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,417	△203,399
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。